

2017年度（2018年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金額	科 目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	90,465	保険契約準備金	2,604,810
現預金	0	支払準備金	41,979
有価証券	90,465	責任準備金	2,557,365
国債	2,594,537	契約者配当準備金	5,465
地方債	1,773,257	代理店借入金	4,506
社債	61,410	再保険借入金	963
株式	354,833	その他の負債	41,408
外国証券	9,233	債券貸借取引受入担保金	22,921
貸付金	395,802	未払法人税等	2,544
保険約款貸付金	39,865	未払金	5,805
有形固定資産	39,865	未払費用	7,964
建物	1,455	預り金	225
リース資産	433	金融派生商品	203
その他の有形固定資産	759	金融商品等受入担保金	100
代理店貸付金	262	リース債	900
再保険	120	仮受金	742
その他の資産	1,925	役員賞与引当金	47
未収金	53,984	退職給付引当金	3,698
未払費用	35,828	特別法上の準備金	6,838
未収収益	1,865	価格変動準備金	6,838
預託金	7,600		
金融派生商品	2,750	負債の部合計	2,662,271
仮払金	5,384	（純資産の部）	
その他の資産	481	資本剰余金	17,250
繰延税金資産	73	資本準備金	13,333
貸倒引当金	13,923	利益剰余金	13,333
	△48	利益準備金	65,624
		利益剰余金	200
		その他利益剰余金	65,424
		保険業法施行規則	
		附則第10条積立金	325
		繰越利益剰余金	65,099
		株主資本合計	96,207
		その他有価証券評価差額金	37,750
		評価・換算差額等合計	37,750
		純資産の部合計	133,958
資産の部合計	2,796,230	負債及び純資産の部合計	2,796,230

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 267,978 百万円、時価は 290,029 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、責任準備金172百万円を追加して積み立てております。

2. 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当年度より定額法に変更しております。これは、当社が属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。この変更による当年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

①預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

②円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクおよび株価の変動による価格変動リスクを有しております。

⑤為替予約取引、通貨オプション取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。

保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOホールディングスグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	90,465	90,465	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金(*1)	39,865 △ 1 39,863	39,863	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	21,228	21,228	-
② 満期保有目的の債券	1,196,373	1,480,620	284,246
③ 責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051
④ その他有価証券	1,108,946	1,108,946	-
	2,594,527	2,900,825	306,298
(4) 未収金	35,828	35,828	-
資産計	2,760,685	3,066,983	306,298
債券貸借取引受入担保金	22,921	22,921	-
負債計	22,921	22,921	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,180	5,180	-
デリバティブ取引計	5,180	5,180	-

(*1) 保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は 215 百万円であります。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,083,245	1,347,082	263,837
	(2) 社債	97,999	118,843	20,844
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,181,244	1,465,926	284,681
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	8,769	8,543	△ 225
	(2) 社債	6,359	6,150	△ 209
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,129	14,694	△ 435
合計		1,196,373	1,480,620	284,246

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	231,867	255,152	23,285
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,867	255,152	23,285
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	36,110	34,877	△ 1,233
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,110	34,877	△ 1,233
合計		267,978	290,029	22,051

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 150,764 百万円であり、売却益の合計額は 4,132 百万円、売却損の合計額は 2,855 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	364	98
	(2) 債券	771,444	835,706	64,261
	①国債・地方債等	396,294	447,141	50,847
	②社債	218,497	225,127	6,629
	③その他	156,652	163,438	6,785
	(3) その他	-	-	-
	小計	771,711	836,071	64,360
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	284,803	272,875	△ 11,928
	①国債・地方債等	22,834	22,603	△ 231
	②社債	24,522	24,341	△ 180
	③その他	237,446	225,930	△ 11,516
	(3) その他	-	-	-
	小計	284,803	272,875	△ 11,928
合計	1,056,515	1,108,946	52,431	

⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

負債

債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	時価の算定方法
		うち1年超		
為替予約取引 買建 豪ドル (対円)	1,737	-	0	先物為替相場によっております。
通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	1,511	-	7	取引先金融機関から提示された価格によっております。
コール 米ドル	1,604	-	8	
売建 プット 米ドル	1,511	-	△ 7	
コール 米ドル	1,604	-	△ 8	
合計	7,968	-	0	

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円)	その他 有価証券	51,695	-	594	先物為替相場によっております。
	ユーロ (対円)		126,278	-	2,295	
	その他 (対円)		43,992	-	2,228	
	通貨オプション取引 買建プット 米ドル	その他 有価証券	28,108	-	105	取引先金融機関から提示された価格によっております。
	その他		1,982	-	6	
	売建コール 米ドル		30,043	-	△ 46	
その他	2,155		-	△ 4		
合計			284,255	-	5,180	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)④その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	10

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	90,465	-	-	-	-	-
有価証券	52,129	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982
満期保有目的の債券	28,486	10,800	17,060	29,300	10,700	1,085,783
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	258,500
その他有価証券のうち満期があるもの	23,643	68,145	50,783	64,452	56,640	775,699
未収金	35,828	-	-	-	-	-
合計	178,424	78,945	67,843	93,752	67,340	2,119,982

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

(*2) 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 21,713 百万円であります。
- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 2,976 百万円 であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、23,013 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は 2 百万円であり、金銭債務は 3,967 百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は 28,632 百万円、繰延税金負債の総額は 14,680 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 28 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,436 百万円、無形固定資産 6,145 百万円、価格変動準備金 1,914 百万円、退職給付引当金 1,035 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 14,680 百万円であります。

- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	5,296 百万円
当年度契約者配当金支払額	3,813 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,981 百万円
当年度末現在高	5,465 百万円

- 担保に供されている資産の額は、有価証券 21,713 百万円であります。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 22,921 百万円であります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 7 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,813 百万円であります。
- 1株当たりの純資産額は 4,915 円 91 銭であります。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,013 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
 - 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,651 百万円
勤務費用	541 百万円
利息費用	16 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	48 百万円
退職給付の支払額	△ 140 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	4,117 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,117	百万円
未認識数理計算上の差異	△ 418	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	3,698	百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	541	百万円
利息費用	16	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	45	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	603	百万円

⑤年金資産の主な内訳
該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法
期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.4 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、227 百万円であります。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2017年度〔 2017年4月1日から 〕 損益計算書
2018年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金額
経常収益	490,791
保険料等収入	438,487
保再保険収入	434,803
資産運用収入	3,684
利息及び証券配当金等収入	49,490
有価証券の売却利益	43,880
有価証券の売却利益	42,659
有価証券の売却利益	1,181
有価証券の売却利益	39
有価証券の売却利益	4,132
有価証券の売却利益	1,478
有価証券の売却利益	2,812
有価証券の売却利益	1,205
有価証券の売却利益	1,573
有価証券の売却利益	33
経常費用	474,069
保険金等支払	182,504
保年給解そ再	34,636
責任準備金等繰入	12,362
支責契約者配当金積立利息繰入	42,700
資産運用	86,263
支有金為貸そ	2,904
事その	3,635
保減退	187,276
職の	1,109
の	186,166
の	0
の	4,449
の	96
の	2,855
の	1,384
の	14
の	12
の	87
の	95,576
の	4,263
の	1,291
の	2,056
の	428
の	463
の	23
経常利益	16,721
特別利益	0
固定資産等処分益	0
特別損失	1,438
固定資産等処分損	12
特別法上の準備金繰入	1,425
特別価格変動準備	1,425
契約者配当準備金繰入	3,981
引前当準備金繰入	11,301
法人税及び等調	5,392
法人税等調	△2,208
法人税等調	3,184
法人税等調	8,117

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 67 百万円、費用の総額は 821 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,727 百万円、外国債券 1,404 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債等債券 758 百万円、外国債券 2,096 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は648 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 159 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 35 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、297 円 90 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。